10月17日号
（昭和24年5月10日
第2601号
2002年（平成14年）
第三種郵便物認可）

海上保安新聞

発行所 財団法人 海上保安協会
〒104-0045 東京都中央区築地5-3-1
電話 03-3542-3678～9
FAX 03-3542-9085
（毎週木曜日発行）
購読料 月極610円 送料共

創業大正八年 伝統と技術を誇る
日本光機工業株式会社
取締役社長 上野 紘
本社及川崎工場 川崎市幸区下平間290
電話（044）522-6341
横浜工場 横浜市金沢区福浦2-7-18
電話（045）783-6581

人工衛星で「赤潮常時監視」

東京湾再生へ 汚染メカニズム解明

東京湾の再生に取り組んでいる海上保安庁は、平成十五年度から東京湾を対象とした「海の再生」を決定、九都市圏の「海の再生」が動き始めるとともに、赤潮など汚染状況の常時監視を強化させる。

また、連続的に東京湾全域の監視で汚染メカニズムの解明を進めて、東京湾の水質改善施策につなげていく。

約二、六〇〇万人の流域人口を抱える東京湾は、河川からの生活排水流入などにより高栄養化が進んでいる。

今年二月には、東京湾の岸ぺりと都県と国土交通省・海上保安庁、環境省、農林水産省が「東京湾再生推進会議」を設置、汚染メカニズムを解明して効果的な施策の検討に入った。

青潮発生の原因については、平成十二年十二月、都市再生プロジェクト「六都市再生プロジェクト」の指揮命令権伝達の確認、命令、報告などの情報伝達はすべて、通信所を経由するデジタイプで行われていた。しかし、十五日からの試験運用を経て、平成十五年一月から本格運用する。陸・海の情報伝達手段のデジタル化により、伝達時間の短縮とともに情報の質が向上、情報の共有も図られ、海上犯罪の取締りや海難救助などに迅速・的確に対応でき、業務効率の向上につながる。

「移動体電子情報交換システム」試験運用開始

大規模事案にも迅速に対応

巡視船艇と陸上部署間など陸上部署と巡視船艇との間の指揮、命令、報告などの情報伝達はすべて、通信所を経由するデジタイプで行われていた。しかし、十五日からの試験運用を経て、平成十五年一月から本格運用する。陸・海の情報伝達手段のデジタル化により、伝達時間の短縮とともに情報の質が向上、情報の共有も図られ、海上犯罪の取締りや海難救助などに迅速・的確に対応でき、業務効率の向上につながる。

巡視船艇と陸上部署間など陸上部署と巡視船艇との間の指揮、命令、報告などの情報伝達はすべて、通信所を経由するデジタイプで行われていた。しかし、十五日からの試験運用を経て、平成十五年一月から本格運用する。陸・海の情報伝達手段のデジタル化により、伝達時間の短縮とともに情報の質が向上、情報の共有も図られ、海上犯罪の取締りや海難救助などに迅速・的確に対応でき、業務効率の向上につながる。

管区本部、保安部署など

大規模事案発生の場合

巡視船艇、航空機

情報の一元化を図るとともに、陸上部署（陸）と巡視船艇（海）間のシームレスな情報通信体制を構築

また、大規模事案発生の場合、巡視船艇、航空機

情報は本庁や管区本部、保安部署など関係部署へ

巡視船艇

テレビ会議システム（移動体電子情報交換システム）の検討を進めてきた。

十一年一月から十四隻での試験運用が行われ、メールでの画像を含む情報伝達や情報の一元化などの有効性が確認された。

平成十二年十二月、都市再生プロジェクト「六都市再生

東京湾の再生に取り組んでいる海上保安庁は、平成十五年度から東京湾を対象とした「海の再生」を決定、九都市圏の「海の再生」が動き始めるとともに、赤潮など汚染状況の常時監視を強化させる。

また、連続的に東京湾全域の監視で汚染メカニズムの解明を進めて、東京湾の水質改善施策につなげていく。

約二、六〇〇万人の流域人口を抱える東京湾は、河川からの生活排水流入などにより高栄養化が進んでいる。

今年二月には、東京湾の岸ぺりと都県と国土交通省・海上保安庁、環境省、農林水産省が「東京湾再生推進会議」を設置、汚染メカニズムを解明して効果的な施策の検討に入った。

青潮発生の原因については、平成十二年十二月、都市再生プロジェクト「六都市再生

巡視船艇と陸上部署間など陸上部署と巡視船艇との間の指揮、命令、報告などの情報伝達はすべて、通信所を経由するデジタイプで行われていた。しかし、十五日からの試験運用を経て、平成十五年一月から本格運用する。陸・海の情報伝達手段のデジタル化により、伝達時間の短縮とともに情報の質が向上、情報の共有も図られ、海上犯罪の取締りや海難救助などに迅速・的確に対応でき、業務効率の向上につながる。

管区本部、保安部署など

大規模事案発生の場合

巡視船艇、航空機

情報は本庁や管区本部、保安部署など関係部署へ

巡視船艇

テレビ会議システム（移動体電子情報交換システム）の検討を進めてきた。

十一年一月から十四隻での試験運用が行われ、メールでの画像を含む情報伝達や情報の一元化などの有効性が確認された。

平成十二年十二月、都市再生プロジェクト「六都市再生

大規模事案にも迅速に対応

巡視船艇と陸上部署間など陸上部署と巡視船艇との間の指揮、命令、報告などの情報伝達はすべて、通信所を経由するデジタイプで行われていた。しかし、十五日からの試験運用を経て、平成十五年一月から本格運用する。陸・海の情報伝達手段のデジタル化により、伝達時間の短縮とともに情報の質が向上、情報の共有も図られ、海上犯罪の取締りや海難救助などに迅速・的確に対応でき、業務効率の向上につながる。

管区本部、保安部署など

大規模事案発生の場合

巡視船艇、航空機

情報は本庁や管区本部、保安部署など関係部署へ

巡視船艇

テレビ会議システム（移動体電子情報交換システム）の検討を進めてきた。

十一年一月から十四隻での試験運用が行われ、メールでの画像を含む情報伝達や情報の一元化などの有効性が確認された。

平成十二年十二月、都市再生プロジェクト「六都市再生

巡視船艇と陸上部署間など陸上部署と巡視船艇との間の指揮、命令、報告などの情報伝達はすべて、通信所を経由するデジタイプで行われていた。しかし、十五日からの試験運用を経て、平成十五年一月から本格運用する。陸・海の情報伝達手段のデジタル化により、伝達時間の短縮とともに情報の質が向上、情報の共有も図られ、海上犯罪の取締りや海難救助などに迅速・的確に対応でき、業務効率の向上につながる。

管区本部、保安部署など

大規模事案発生の場合

巡視船艇、航空機

情報は本庁や管区本部、保安部署など関係部署へ

巡視船艇

テレビ会議システム（移動体電子情報交換システム）の検討を進めてきた。

十一年一月から十四隻での試験運用が行われ、メールでの画像を含む情報伝達や情報の一元化などの有効性が確認された。

平成十二年十二月、都市再生プロジェクト「六都市再生